

## 外郭団体の見直しに向けた取組方針

## 1 本市の外郭団体

本市の外郭団体は、現在、13 団体が設立されており、市の補完・代行機能として、市との役割分担や連携を図りながら、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応し、専門性や経済性等を發揮して効果的・効率的に公共サービスを提供する役割を担っています。

団体名	設立 年月日	資本金 (千円)	うち市出資額 (千円)	出資比率
【出資（出えん）団体】8 団体				
公益財団法人堺市文化振興財団	H6.4.1	300,000	300,000	100%
公益財団法人堺市救急医療事業団	H1.9.27	30,000	30,000	100%
社会福祉法人堺市社会福祉事業団	H5.7.20	5,000	5,000	100%
株式会社さかい新事業創造センター	H14.5.29	1,704,000	854,000	50.12%
公益財団法人堺市産業振興センター	H18.4.1 (S32.8.8)	778,000	433,500	55.72%
公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター	S63.10.1	59,990	30,000	50.01%
公益財団法人堺市公園協会	S45.9.4	1,000	1,000	100%
公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団	H8.12.5	300,000	300,000	100%
【関与団体】5 団体				
公益社団法人堺観光コンベンション協会	H7.9.14 (S39.3.27)	-	-	-
社会福祉法人堺市社会福祉協議会	S27.5.30	7,370	0	0%
公益社団法人堺市シルバー人材センター	S56.6.18	-	-	-
公益財団法人堺市就労支援協会	S59.4.3	1,000,000	20,000	2%
公益財団法人堺市学校給食協会	S44.8.30	2,000	0	0%

## 2 趣旨

本市の財政状況は、令和 2 年 2 月に公表した財政収支見通しにおいて、当面多額の収支不足を見込んでおり、さらに、新型コロナウイルス感染症拡大による市税等の歳入の減少及び社会保障関係費や感染症対策経費等の歳出の増加が想定され、非常に厳しい状況になっています。

外郭団体においては、設立後、相当の年数が経過しており、時代との適合性や事業の効率性、有効性等の観点から、実施事業や運営体制等を見直す必要があるため、今後の外郭団体の見直しに向けた取組方針を整理しました。

## 3 外郭団体の見直しの基本的な方向性

### (1) 外郭団体の機能強化

#### ①外郭団体の連携強化等

事業効果のさらなる向上を図るため、団体の既存の枠組みにとらわれることなく、類似分野における団体間の連携の強化など、団体間の連携のあり方を検討する。

#### ②新たなミッションの付与

現在の社会経済情勢や市民ニーズに対応するため、団体が有する専門性や経済性を活かし、新たなミッションに取り組む。

### (2) 効果的・効率的な事業実施

#### ①外郭団体の活動領域の見直し

民間事業者や他団体でも同様のサービス提供が可能なものについては、民間事業者等の参入状況や成熟度合等を踏まえ、団体の今後の参画のあり方を検討する。

#### ②事業の担い手の最適化

外郭団体が実施している事業が、効果的かつ効率的に実施されるよう、市民サービスや費用対効果の向上等の観点を踏まえ、事業の担い手の最適化を検討する。

### (3) 自律的で持続可能な団体運営

#### ①補助金の見直し

補助事業に対する原則的な考え方を示す「補助金見直しガイドライン（令和 2 年 10 月策定）」に基づき、補助事業として実施することの適切性や補助金額及び補助率の妥当性などの観点から見直しを実施する。

#### ②自主財源の確保

外郭団体の自律的な経営基盤の構築に向け、自主財源の確保に向けた取組を進める。

#### ③ICT 活用による業務効率化

現在の業務プロセスの効率性を検証したうえで、堺市の事例等も参考にしながら、ICT を活用した団体事務の効率化を検討する。

#### ④効果的・効率的な体制の確立

団体ごとの取組方針を踏まえた効果的・効率的な組織人員体制のあり方を検討する。

#### ⑤情報管理の適正化

個人情報漏洩などが発生しないよう情報管理の体制・ルールを確立する。

## ○個別団体取組方針

団体名	公益社団法人 堺観光コンベンション協会	所管課	文化観光局 観光部 観光推進課
設立目的			
堺市及びその周辺地域の観光に関する事業並びにコンベンションに関する事業の振興をはかり、もって堺市の文化厚生の上昇に寄与することを目的とする。			
取組方針			
○団体の観光事業への注力のため、市を含めた他の実施主体へのコンベンション事業移管の検討 ▶事業移管の検討及び実施（令和3年度）			
○効果的な情報発信など、会員への誘引効果がある取組による会費収入の拡大や新たな事業の創出により自主財源を確保 ▶デジタルコンテンツ等の導入（令和3年度） ▶新たな自主財源確保策の検討（令和4年度）			
○市内外から多数の観光客が訪れるより魅力的な観光コンテンツとなるよう、今後の堺まつりのあり方を検討 ▶堺まつりを見直して実施（令和3年度）			
○情報発信などに関する大阪観光局との役割分担（業務移管の状況）に応じ、補助金の適正額を精査 ▶役割分担を踏まえた補助額の精査（令和3年度）			

団体名	公益財団法人 堺市文化振興財団	所管課	文化観光局 文化部 文化課
設立目的			
文化活動の振興及び地域文化の創造に資する事業を行い、市民文化生活の上昇と地域の発展に寄与することを目的とする。			
取組方針			
○フェニーチェ堺の次期指定管理者選定を公募により実施 ▶次期指定管理者による管理運営を開始（令和6年度）			
○地域文化会館の指定管理業務について、地域の文化振興のマネジメント、コーディネートを行うために、必要な範囲や、民間事業者等の参画意欲を見極め、団体の参画のあり方を検討（令和6年度）			
○各地域文化会館の指定管理者や文化芸術団体等との連携による文化振興に向け、文化芸術の支えとなるコーディネートを担う専門人材を育成 ▶アートマネジメントの知識を有する人材を育成（令和3年度）			
○自主財源の確保に向け、魅力ある自主公演の実施による収益確保や、企業、市民等からの寄附金や協賛公演を募るほか、アフターコロナ期においてもオンライン公演の導入を検討 ▶自主財源の確保に向けた取組及びオンライン公演試行（令和3年度）			

団体名	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課
設立目的			
堺市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
取組方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○真に困っている人を地域で支えるため、若年層を含めた幅広い世代が地域活動に参画する手法の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢参画手法の検討（令和3年度）及び地域活動参加者の増加策のモデル実施（令和4年度）</li> </ul> </li> <li>○広範な関係団体等への会費協力の働きかけや福祉会館の利用促進による自主財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢自主財源確保策の検討、福祉会館の稼働率向上に向けた大ホールのPR等の実施（令和3年度）</li> <li>➢福祉会館利用単価の見直しなど（令和4年度）</li> </ul> </li> <li>○市の福祉施策と密接不可分である持続的な団体運営に向けた体制強化、団体と所管局との人事交流の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢他市事例調査、調査結果を踏まえた人事交流の方法及び内容の検討（令和3年度）</li> <li>➢人事交流の実施（令和4年度）</li> </ul> </li> </ul>			

団体名	公益社団法人 堺市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課
設立目的			
定年退職者等の高齢退職者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することなどにより、その就業を援助して、これらの者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。			
取組方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たな分野の就業先の開拓や実績を積み上げ、利用者の信頼を得ながら事業拡大を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢新たな分野での受注対応会員の把握及び就業先の調査・開拓（令和3年度）</li> </ul> </li> <li>○コロナ下においても、会員のニーズを踏まえた就業機会の確保に向けた取組を進め、高齢者の生きがいづくりを促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢未就業会員への相談を実施、就業機会確保に向けた取組の実施（令和3年度）</li> </ul> </li> <li>○やりがいを持つことで、健康寿命の延伸に寄与するよう、高齢者のキャリアに応じた報酬対価による就業機会の提供の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢高齢者のキャリアに応じた報酬対価の妥当性の検証（令和3年度）</li> <li>➢前年度の検証をもとに会員の就業意欲が図れるような就業機会の提供（令和4～5年度）</li> </ul> </li> <li>○契約件数の増加や事務費率の見直し等を検討し、自主財源を確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢契約件数の増加策の検討（令和3年度）</li> <li>➢社会経済状況を考慮のうえ、事務費率改定の判断（令和4～5年度）</li> </ul> </li> </ul>			

団体名	公益財団法人 堺市救急医療事業団	所管課	健康福祉局 健康部 健康医療推進課
設立目的			
堺市が行う救急医療対策の円滑な推進を図るため、休日及び夜間の医療の確保等、地域救急医療体制を確立し、地域住民の健康保持増進に寄与することを目的とする。			
取組方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○安定的・継続的に休日夜間急病診療を提供するための運営体制の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢課題の抽出と解決に向けた体制の検討（令和3年度）</li> <li>➢新たな体制での運営の実施（令和4年度）</li> </ul> </li> <li>○支出経費の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>➢医薬品の共同調達の検討（令和3年度）</li> <li>➢検討結果を踏まえた実施による経費削減（令和4年度）</li> </ul> </li> <li>○団体が診療を行っていない時間帯における駐車場を含めた施設全体の有効活用策の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢駐車場活用の収益性調査、施設全体の利活用についての方針決定（令和3年度）</li> <li>➢調査結果及び方針を踏まえた事業実施（令和4年度）</li> </ul> </li> </ul>			

団体名	社会福祉法人 堺市社会福祉事業団	所管課	子ども青少年局 子ども青少年育成部 子ども家庭課
設立目的			
多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。			
取組方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○サービス水準を維持しつつ、リハビリ活動の動画配信等の効率的な経営に取り組むとともに、障害児（者）にとって、より最適な支援を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢教室等のデジタルコンテンツのネット配信の開始（令和3年度）</li> </ul> </li> <li>○適切な療育の提供を基本とし、家庭状況を踏まえた保護者のニーズにも対応できるよう、専門的知識及びノウハウを活かしたサービス提供のあり方を検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢利用者ニーズを踏まえた通園形態や地域支援などのサービスの検討（令和3年度）</li> <li>➢HP等を活用した動画配信等による家庭療育への支援（令和3年度）</li> </ul> </li> </ul>			

団体名	公益財団法人 堺市就労支援協会	所管課	産業振興局 商工労働部 産業政策課
設立目的			
就労困難者等を中心とした市民の就労促進と自立更正指導をはかるとともに市民相互のコミュニケーションの場づくりを推進し、もって同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決と地域振興に資することを目的とする。			
取組方針			
<p>○就労困難者等の就職・定着支援の充実に向け、関係機関との連携強化及び利用者ニーズを踏まえた民間企業への就労の誘導</p> <p>➢就労支援機関との連携強化及び新規求人企業の開拓（令和3年度）</p> <p>○コロナ禍で雇用情勢が悪化する中、受託事業による就労訓練をより実効性の高いものとするため、市からの受託業務の内容の見直しや民間からの受託業務の拡大などを検討。あわせて、求人企業の掘り起こしなどにより、訓練後の就労先の開拓を強化</p> <p>➢受託業務内容・支援体制の検証・見直し検討（令和3～4年度）</p> <p>➢必要に応じ受託業務内容・支援体制の見直し（令和5年度）</p> <p>➢必要に応じ民間からの受託拡大を推進（令和5年度）</p>			

団体名	株式会社 さかい新事業創造センター	所管課	産業振興局 商工労働部 ものづくり支援課
設立目的			
新事業の創出促進等による地域産業の活性化を図ることを目的とする。			
取組方針			
<p>○施設の維持・管理に関する業務等の間接部門について、堺市産業振興センターへの事務委託等も含め、効率的な事務運営に向けて検討</p> <p>➢両団体による運営手法の検討（令和3年度）</p> <p>➢検討結果を踏まえ見直しを実施（令和4年度）</p> <p>○起業、創業支援の中核拠点として、スタートアップ支援機能の強化を図るため、大阪府立大学や大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム等の関係機関との連携を強化</p> <p>➢引き続き大阪府立大学や大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム等の関係機関との連携を強化（令和3年度）</p> <p>○ベンチャーキャピタル等と連携するなど、投資価値のあるスタートアップの発掘及び支援強化</p> <p>➢スタートアップに対する資金調達を含む成長段階に即した支援を強化（令和3年度）</p>			

※本市以外に（独）中小企業基盤整備機構等も出資

団体名	公益財団法人 堺市産業振興センター	所管課	産業振興局 商工労働部 ものづくり支援課
設立目的			
<p>中小商工業者等の経営活動を円滑化と、企業の経営や財務の安定化を推進し、堺市及び南大阪地域の地場産業をはじめとする中小企業の振興を図ることを目的とする。</p>			
取組方針			
<p>○中小企業の経営支援・福利厚生事業を有効的に実施するため、ワンストップによるサービス提供の手法を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 本団体と堺市勤労者福祉サービスセンターのサービス提供手法の検討（令和3年度）</li> <li>➢ 段階的なワンストップサービス化を実施（令和4年度）</li> </ul> <p>○大阪全体としての産業振興機能の強化を図るため、(公財)大阪産業局や南大阪地域との連携を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 引き続き(公財)大阪産業局や南大阪地域との連携を強化（令和3年度）</li> </ul> <p>○伝統産業会館における伝統産品等の売上増加や産業振興センターイベントホール及び貸会議室の利用者増加による自主財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 伝統産業会館の売上増加や貸館等の利用者増による自主財源の確保を推進（令和3年度）</li> </ul>			

団体名	公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター	所管課	産業振興局 商工労働部 雇用推進課
設立目的			
<p>中小企業勤労者等に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域の企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。</p>			
取組方針			
<p>○中小企業の経営支援・福利厚生事業を有効的に実施するため、ワンストップによるサービス提供の手法を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 本団体と堺市産業振興センターのサービス提供手法の検討（令和3年度）</li> <li>➢ 段階的なワンストップサービス化を実施（令和4年度）</li> </ul> <p>○中小企業経営者及び従業員にとって魅力的な事業を実施するため、民間サービスの活用や広域的な運営等を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 民間サービスの導入効果を検証（令和3年度）</li> </ul> <p>○会員の拡大に取り組み、増収を図ることによる自主財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 企業訪問の更なる強化による会員の拡大を実施（令和3年度）</li> </ul>			

団体名	公益財団法人 堺市公園協会	所管課	建設局 公園緑地部 公園監理課
設立目的			
<p>協会は、堺市の都市公園の円滑な運営及び健全な利用の促進を図るとともに、市民の公園緑地に対する愛護精神の普及啓発並びに緑化の推進に寄与することを目的とする。</p>			
取組方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○公園愛護委員制度における団体登録制の導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢団体登録制へ移行（令和 3 年度）</li> </ul> </li>   <li>○地域の自治会や地元企業・大学等と連携し、地域の活性化に繋がる小規模公園等の活用を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢関係団体等へのヒアリングや先行モデル公園の検討、取組に係る各種調整（令和 3 年度～4 年度）</li> <li>➢先行モデル公園において試験的に実施及び他の小規模公園等への反映を検討（令和 5 年度～6 年度）</li> <li>➢他の小規模公園等においても新たな取組みを実施（令和 7 年度）</li> </ul> </li>   <li>○企業との連携を通じた広告掲載事業の導入等による自主財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢他市事例の調査等（令和 3 年度）</li> <li>➢新たな収益事業の実施（令和 4 年度）</li> </ul> </li>   <li>○公園駐車場に関する民間も含めた管理運営のあり方の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢団体が担っている公園駐車場の管理運営について指定管理者等による事業実施を検討（令和 3 年度）</li> <li>➢新たな駐車場管理運営の実施（令和 4 年度）</li> </ul> </li> </ul>			



団体名	公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団	所管課	教育委員会事務局 地域教育支援部 地域教育振興課
設立目的			
<p>スポーツ・レクリエーションの振興を通じて、堺市民が健康で人間性豊かな生活を送り、かつ良好なコミュニティを形成すること及び青少年活動の振興を通じて、青少年自らが自主性と社会性を育み、心身ともに健やかに成長することに寄与することを目的とする。</p>			
取組方針			
<p>○放課後児童対策事業について、団体のノウハウを蓄積しつつ、市と共同して民間事業者の育成、指導員の技能向上に向けた研修等を実施するとともに、民間事業者等の成熟度を見極めたうえで、団体の参画のあり方を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 民間事業者の育成手法の検討（令和 3 年度）</li> <li>➢ 事業再編後のプロポーザルへの参画方針の決定（令和 4 年度,7 年度）</li> <li>➢ 事業再編後の新事業開始（令和 5 年度）</li> </ul> <p>○市内スポーツ振興の取組を重点化するため、総合型地域スポーツクラブの支援や部活動の指導等における各種スポーツ団体とのネットワークの活用等による市内スポーツ振興のあり方を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 総合型地域スポーツクラブやスポーツ関係団体との連携による地域スポーツ活動の拡充、部活動への指導者派遣（令和 3 年度）</li> </ul> <p>○トップレベルチームとのネットワークを活かしたスポーツ教室やイベントの開催、放課後児童対策事業を含めた教育活動などの取組において企業等による出前講座など、児童の育成にかかる企画立案をはじめ様々な事業で企業の支援を受ける仕組みを検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 市内企業ヒアリング（令和 3 年度）</li> <li>➢ 企業の協力を得たスポーツ教室等を開催（令和 4 年度）</li> </ul> <p>○体育館の管理運営については、地域のスポーツ活動や青少年の健全育成に寄与する役割を果たすうえで、その活動拠点として、事業展開に必要な範囲や民間事業者との役割分担・連携を踏まえたうえで、団体の参画のあり方を検討（令和 4 年度,6 年度）</p> <p>○事業団が持つトップレベルチームやスポーツ団体とのネットワークを活かした魅力あるスポーツ教室の開催を通じ、体育館の平日利用の促進や自主財源を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 魅力あるスポーツ教室等を計画（令和 3 年度）及び開催（令和 4 年度）</li> </ul>			

団体名	公益財団法人 堺市学校給食協会	所管課	教育委員会事務局 学校管理部 保健給食課
設立目的			
<p>学校教育活動の一環として行われている市立学校における学校給食の円滑な実施及びその充実発展に努め、学校給食における食育推進を支援することにより、子どもの健全育成に寄与することを目的とする。</p>			
取組方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○緊急時に安全安心な学校給食を持続的に提供する手法の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢緊急時に使用可能な物資等の検討及び試行（令和 3 年度）</li> <li>➢運用方法等を検討（令和 4 年度）及び実施（令和 5 年度）</li> </ul> </li>   <li>○安全性を担保したうえで、コスト縮減を図ることができる物資調達スキームの検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢コスト縮減方法の検討及び試行（令和 3 年度）</li> <li>➢試行結果を踏まえた手法の見直し（令和 4 年度）及び実施（令和 5 年度）</li> </ul> </li>   <li>○野菜だけではなく、伝統産業の加工品も含めた食材の地産地消の推進に向け、給食献立への地場製品の導入と保護者等への効果的な PR の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢地場産野菜の使用予定計画の策定と計画に基づく使用等（令和 3 年度）</li> <li>➢使用計画の見直し（令和 4 年度）及び実施（令和 5 年度）</li> </ul> </li> </ul>			